

一般県道中野飯山線バイパス 「東笠原～越間」開通



▲10月21日「笠原大橋」で行われた開通式

◀「笠原大橋」から高社山を望む

●市政一般質問

その他	陳情	請願	決議	意見書案	人事案	事件案	決算案	予算案	条例案
1件	1件	3件	1件	6件	1件	2件	12件	5件	4件
可決	不採択	採択	可決	可決	選挙	選任	許可	可決	可決

●議案件数及び議決内容

会期	閉会	開会
18日間	9月21日	9月4日

9月定例会



大型公共事業の進捗状況について

松野 繁男

質問 一般県道豊田中野線が計画された目的と現在の進捗状況。飯山妙高高原線、親川地籍の道路整備。一般県道三水中野線安源寺信号から栗林間の整備。志賀中野有料道路の無料化の実現と現在の無料通行時間帯の延長。一般県道中野飯山線バイパス工事の各進捗状況については。

結ぶ地域間連絡道路であるほか、観光アクセス道路として、災害時緊急輸送路として重要な道路である。現在笠倉地区で埋蔵文化財の発掘が行われており、今後は壁田側の用地取得、発掘調査を経て橋梁工事等に着手する。親川地籍の方針は現道拡幅であり、了解いただけただけの所から整備を進める。飯山斑尾線は11月末で開通の見通しであり、迂回路の

役目は解消される。安源寺から栗林間については、当該区間の延長500mの予備設計について、地元の見解が得られたことから今後は道路の詳細設計に向け地元と調整していく。有料道路の無料化に関しては、市から県に対し無料化の要望をしているが、時間の延長とあわせて当面は難しいものと考ええる。中野飯山線バイパスについて、柳沢田上間は概ねのルートについて柳沢区関係者の了解が得られたため、今後、道路の予備設計に向け地元と調整して行く。

いづれも地元住民の期待が大きい道路であり、大変重要な幹線道路となること

から一日も早い実現に向け、地元区や期成同盟会と連携し引き続き県に要望する。

環境問題の取り組みについて

質問 豊津地区の一部で発生している悪臭について、今日までの取り組みと、発生源の特定、また今後の取り組みについてはどうか。

答弁 昨年、発生源とみられる施設に立ち入り調査をした結果、排水設備等に不備があったため行政指導を実施した。本年7月に設備の改善が終了したが営業を継続中のため改善策の効果が表れていない。発生源について複合臭であるため特

定は難しいが、悪臭の除去に向けた対応に重点を置き、専門家の意見を聞くなど引き続き県と連携し指導や協力要請を行っていく。

大規模地震発生時の市の対応について

質問 現在の防災体制の見直しと、公民館等の各避難所の周知徹底について。

答弁 危機管理部門の見直しは検討する。各避難所には掲示板を設置し周知する。

その他の質問

東北被災地への支援策について

保育園バスのシートベルト義務化の動向について



中野市の名称について

清水 正男

質問 中野市の行政バスに「信州中野」と表示されているが、いつ頃から始まったのか。また、その目的は。

市の農産物や観光をPRするように、平成二十年度から走る広告塔として使用している。

質問 現在募集中の統一ロゴマークに「信州中野」を

入れることを義務づけての募集になっているが、その目的はなにか。

答弁 「信州中野」の表記については、全国にある「中野」の地名と区別するため、長野県をイメージさせる信州の文字を活用し、今年度、本市を全国的に発信するために市内関係団体と協議し「信州なかの」を使用した統一ロゴマークと決定した。

質問 新幹線飯山駅開業により信州を使用した方が良いとの意見、市内商工団体より「信州中野市」への要望も聞いている中で、今後市民の気運が高まった場合はどうか。

答弁 中野市合併時に検討され中野市と決定して今日に至っているが、要望が多く気運が高まった時には考えたい。

放射能について

質問 放射能物質を含んだ焼却灰を受け入れている民間処分場の測定はどうか。

答弁 県・事業者が受入れ時に立会い測定を行い確認している。豊田支所での測定も行っている。

質問 測定値はどうか。

答弁 いずれも国の基準内であり問題ないと考える。



「人・農地プラン」について

佐藤 恒夫

質問 「人・農地プラン」は、どのような目的、方向性を目指しているのか。

答弁 全国的に農業従事者の高齢化、後継者不足、農地の遊休化が深刻な課題となっている中、国では、地

域農業を担う経営体の確保や農地の集積を進め、持続可能な農業を目指すために、地域ごとに「人・農地プラン」の作成を推進している。

質問 「人・農地プラン」は中野市の農業の現状に合

致していて、将来の設計図になり得るものなのか。

答弁 農地の集積ができるかという点については、中野市は果樹等の栽培が盛んな地域で、農地の流動化が進みにくい農地形態・農業構造であり、規模拡大や農地の利用集積は容易ではないと考えている。

質問 真に中野市農業の将来の設計図となり得るオリジナルな「中野市人・農地プラン」を作成することを

期待するが所見はどうか。

質問 今後見込まれるプランの改訂に際しては、中野市の特徴を生かしたプラン作りを検討していきたい。

答弁 今後見込まれるプランの改訂に際しては、中野市の特徴を生かしたプラン作りを検討していきたい。

とって有益な政策は何かを常に考え着実に実行することに努めてきた。市民からは一定の評価をいただけるのではないかと考えている。

質問 次期に向けて抱負、市の将来像への夢などについてお尋ねしたい。

答弁 今は目の前のやるべきことに集中しており、申し上げることはない。熟慮し適切な時期に判断したい。



市長の政治姿勢について

高野 良之

質問 選挙公約の実現状況をどう自己評価するか。

答弁 選挙公約に対する自己評価については刻々と変化する経済、社会情勢のもと、健全財政と市民生活優先のソフト事業を重視し、きめ細かく施策の実施に取り組んできた。

質問 市長選挙に対する決意について。

観光について

答弁 次期に向けての抱負などについては、現在は、目の前のやるべき事に集中しているところであり、申し上げることはできない。引き続き熟慮を重ね適切な時期に判断をしていきたいと考えている。

質問 信越9市町村広域観光連携会議に参加して、市の北部の玄関口としてどのような方策を考えているか。また、どのようなメリットが考えられるか。

答弁 新幹線飯山駅が開業することにより、首都圏及び北陸方面からの観光客が本市を訪れる機会が増え、本市の観光にとって、メリットになると考えている。

また、本市の主たる観光資源である「土人形」、「中山晋平」、「高野辰之」をはじめ、「おいしいくだもの」や、「キノコ」産地として「農産物」を、これまで以上に宣伝し誘客に努めたい。

質問 豊田飯山インターチエンジ周辺の活用方法について。

答弁 唱歌「故郷」のモデルになった「日本のふるさと」ともいえる地域であり、魅力的な場所がたくさんある。

車での利用が多いことから、周辺施設等を含め、観光情報を提供していきたいと考えている。

市村合併以来の行政と経済団体の区域の違いについて

質問 経済団体の違いについて市長はどう考えるか。

また、行政としての不都合はどうか。

答弁 行政としては大きな不都合はない。市内両JAと協議をしながら施策を進めている。行政としてはすべての農業者にできるだけ不便を感じさせないよう、均衡ある発展を推進することが役割であると認識している。

質問 道の駅「ふるさと豊田」の農産物の販売についてはどうか。

答弁 今後は、幅広い品揃えによる直売所をめざし、施設改修計画にあわせて、経営主体を見直し、両JA管内の農産物を取扱いたい。



善光寺地震の教訓及び
市内活断層と災害について

芋川 吉孝

質問 善光寺地震の原因は。

答弁 今から165年ほど前、

年5月8日、長野盆地西縁

部を中心とした逆断層運動

が原因。内陸直下型地震で

マグニチュードは7.4を記録

質問 市内存在の活断層は。

答弁 善光寺地震や昨年の

県北部地震の要因である長

野盆地西縁断層帯50キロメ

ートル以上の一部として長

丘断層が存在する。

質問 当時の被害はどうか。

答弁 全体で8千人以上が

犠牲。中野代官所の管轄下

地域では全壊家屋2千976軒

半壊736軒、死者578人、けが

人1万4千600人の被害。

質問 付近住民への告知は。

答弁 この断層帯による地

震の場合、断層付近だけで

なく市全体に及ぶため、中

野市地域防災計画に市周辺

活断層図を記載し啓発。

質問 近年の市土砂災害は。

答弁 平成21・22年度の時

間雨量60ミリ以上の集中豪

雨により370か所の被害発生

土砂災害警戒区域は365か所

特別警戒区域は38か所指定

質問 市内土砂災害対策は。

答弁 防災マップを平成22

年度に全戸配布。総合防災

訓練、土砂災害防災訓練や

危険か所の点検、啓発実施

質問 土砂災害想定時、前

兆はどうか。夜間連絡先は。

答弁 普段水が出ない所か

らの出水、水が止まる、斜

面に亀裂等日常の変化。発

生時、市道・土砂災害は道

路河川課、農道・農地は農

政課。休日及び夜間は市役

所本庁、豊田支所で受付。

質問 大俣地区の新規地滑

りか所の原因は。土砂災害

方

の樹園地は46筆・35haで、

県平均の25%に対し17%と

低い結果となっている。高

齢栽培者の10年後の栽培継

続希望率は、他市町村に比

べ、継続意欲は高いと感じ

ている。

質問 新規就農者の確保と

親元就農支援事業の取り組

警戒区域に指定できないか。

答弁 春先の雪解けの水が

地下に浸透したことが原因

と思われる。指定は国、県

が行うが必要に応じて要請

区・自治会等地縁団体の

法人格取得について

質問 現在市内の区等所有

の建物等の名義はどうか。

答弁 現在76の区等があり、

そのうち19が地縁団体認可

ほかは個人又は共有名義。

質問 設立のメリットは。

答弁 所有権のトラブルが

なくなる。改築、新築等に

補助金制度の活用範囲拡大

質問 隣接する区の承認は。

答弁 不要、区域明確必要。

もに、国の青年就農給付金

を活用していただきながら

新規就農者の確保に努めて

いきたい。親元就農支援事

業については従来の制度を

改正し、農家子弟の親元就

農に特化した内容にしてお

り今後も推進していきたい。

質問 農地の集積について

はどうか。

答弁 樹園地は、農地だけ

でなく、樹体、構造物等も

柳沢遺跡より出土した

銅戈、銅鐸の重要文化財

・国宝の申請及び姥ヶ沢

ビーナス等文化財の活用

について

質問 銅戈、銅鐸等柳沢遺

跡の遺物受入決定の経過は。

答弁 現在は県所有。県教

育委員会では管理は出土し

た地元が望ましいとの判断

質問 現市立博物館を改修

して展示との事だが根拠は。

答弁 空調、耐火、耐震、

防犯等一定の設備必須、出

費抑制、専門職員配置必要

質問 重要文化財等申請は。

答弁 移譲後、文化庁や県

教育委員会と協議して推進

あること、品種、樹齢、管

理状況等が多様であること

から、借り手の希望に合致

しないことが多く、流動化

が進まない状況にある。今

後は、国の施策である「人

・農地プラン」の活用も視

野に入れながら推進してい

きたい。

その他の質問

高齢者の支援について

農業振興について

永沢 清生



質問 JA中野市管内で、70

歳以上で後継者のいない果

樹農家を対象に、長野県農

業開発公社が実施した樹園

地継承意向調査結果を見て

の市長の感想は。

答弁 調査結果については、

10年後も栽培を継続したい

方の樹園地は1千880筆・142

ha、面積割合では、県平均

の55%に対し68%と高く、

いずれは栽培を中止したい

方

の樹園地は46筆・35haで、

県平均の25%に対し17%と

低い結果となっている。高

齢栽培者の10年後の栽培継

続希望率は、他市町村に比

べ、継続意欲は高いと感じ

ている。

質問 新規就農者の確保と

親元就農支援事業の取り組



市長の政治姿勢について

金子 芳郎

質問 市長就任後4年間の実績と評価については。

答弁 「市民一人ひとりに開かれた市民参加と協働のまちづくり」につきましては、社会情勢等の変化等を踏まえ、1年前倒しで後期基本計画を策定した。

質問 実施事業の内容は。

答弁 先の大震災を踏まえ、多目的防災広場整備に着手、北信総合病院の再構築支援、誰もが安心して暮らせる地域医療の充実に努めた。特別養護老人ホームの待機者の解消を図るために、旧中野平中学校跡地に民設民営ではあるが建設に着手した。みよし保育園を旧中野高校跡地に着手し来年の開園に向けている。西町、みなみ両保育園の具体的整備計画・整備年次の決定をした。

質問 未実施事業についてはどう取り組まれるか。

答弁 新市民会館の建設については急激な経済情勢の

悪化等もあり、市民生活に直結する事業を最優先し事業を進めたため、計画どおりの整備に至っていませんが、早急に方針を示したいと考えている。

市庁舎問題について

質問 市庁舎建設は旧中野高校跡地利活用計画案とおりで進められるのか。

答弁 旧校舎を活用した市庁舎整備計画案に向けて、具体的に進めたい。

質問 市庁舎の移転計画の詳細「調査費、耐震度、設計図、工事費等」はいつ市議会に説明されるのか。

答弁 今後同計画案に基づき、具体化させていきたい。

質問 市民の皆さんへの説明会や要望を聴く会を設けられる考えはあるか。

答弁 計画案の内容については、市民の皆さんのご意見も参考にしていきたい。

消費税引き上げ問題について

質問 税率引き上げによる中野市内の景気動向はどう捉えているか。

答弁 市では試算はしていないが、平成26年度は実質所得の低下により、マイナス成長になる可能性があるかと予測する意見もある。

質問 税率引き上げによる市の財政の負担増はいくらと算定されているか。

答弁 平成26年度では約1億8千600万円、平成27年度では約1億7千700万円の増が見込まれる。

質問 引き上げになる前に前倒しでの公共施設整備の考えはないか。

答弁 現在は考えはない。増税分の一部は、地方消費税交付金の財源でもあり、地方に十分配慮するよう働きかけるとともに国の動向を注視していきたい。

その他の質問
市のスポーツ施策について
有害獣問題について

傍聴席

●議員の一般質問を傍聴させていただきます。中野市発展のため、農・商・工などバランスのとれた施策が必要とされています。

●初めて議会を傍聴しました。なかなかこんな機会はないので、良い機会になりました。一つの質問に対し、あれだけの質疑応答が繰り返されることに驚きもしました。一つ一つの問題をクリアしていくには、とても時間がかかるのだと改めて実感しました。

●初めて議会を傍聴しました。真剣な討議を聞くことができ貴重な体験をすることができました。社会全体が厳しい状況の中で、中野市が住みよい市となるよう願っております。そのため、議会の皆様だけでなく、住民が力を合わせて努力することが必要であると感じました。

●傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきます。議会だより編集委員長

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。



次の市議会定例会は12月です。



中野市にも影響が心配されるオスプレイの配備撤回及び低空飛行訓練の中止について

青木豊一

質問 米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイの訓練

域は中心から幅9kmと予想され、市内でも訓練ルートに替佐駅以北の豊田支所、学校、保育園、特養等が入る可能性があり極めて深刻な問題。市長はオスプレイ飛行訓練中止を国に求めよ。

回答 オスプレイ配備に関しては、反対である。

質問 中野市の子供の医療費無料の県下19市の位置は

回答 下位から5番目。

質問 子供医療費無料は下位から3番目と遅れている。

日本医師会の調査結果では、医療費負担増になれば「受診回数を減らす」と答えた人は52・7%で子育て世代だ。又監査委員から「医療福祉子育て事業等の充実推進を期待する…」との意見を受けとめ具体化するか。

回答 監査委員の報告は当然厳粛に受け止めている。

今夏の猛暑克服の実績と原子力発電所頼みから自然エネルギーへの転換の具体化について

質問 自然エネルギー等の研究・検討の具体化を図れ

回答 小水力発電は、土地改良区と合同で視察し課題等検討中、今後導入に向け費用対効果等研究したい。

いじめ問題等教育行政について

質問 いじめ等についての

中野市の実態・対応は。回答 いじめの状況は平成21年度小1年7人、3年4人、4年2人、5年6人、6年1人、中1年5人で計25人、22年度は小1年1人、3年5人、4年19人、6年3人、中1年2人で計30人、23年度は小3年1人、6年

1人の計2人、本年度は、いじめの報告はありません。質問 大津市事件後の対応

回答 同市の事件は非常に深刻に受け止め、各学校はいつでも誰でも相談できる相談室設置、いじめ対応マニュアル作成、Q-U検査実施、又早期発見と対応が出来るよう全職員が全校生徒に目配りし、職員会等で情報の共有に努める考えだ。

市教委は8月下旬〜9月下旬に各学校を訪問して未然防止、問題点把握と解決方策を探るため、県教委と学校訪問、家庭と学校の連携にいつそう努めたい。

質問 通学路の安全対応は。回答 道路管理者や学校関係者等で116か所を点検した。今後、関係機関で子供達が早期に安全・安心の通学のため早期の具体化を願う。

保育園、学校及び高齢者等の酷暑対策について

質問 保育園や学校等における今後の対策と改善は。

回答 保育園は今後、ミストシャワー、保育室にエアコン設置を研究したい。又各学校の改善策を研究する。

質問 高齢者等の昼間冷房施設内での猛暑対策を図れ。

回答 特に要望はなかった。

（注） Q-U検査

Q-U検査とは、「楽しい学校生活を送るためのアンケート」で、標準化された心理検査として認定されたもの。アンケートによって学級の状態などを測定します。結果から、不登校やいじめの問題などの問題に対するデータが得られます。

防災対策の充実強化について



町田博文

質問 中野市地域防災計画の進捗状況はどうか。

回答 修正案がほぼまとまり、今後、パブリックコメント

ントや県への事前協議を行い、本年12月末までに市防災会議で審議、決定したいと考えている。

質問 女性の視点をどのように強化するか。

回答 本議会で防災会議条例が可決され次第、女性委員の登用について検討する。

質問 新たに建設された老人ホーム「フランチーズ悠なかの」を福祉避難所として指定できないか。

回答 今後、指定していきたいと考えている。

質問 エリアメールを早急に導入できないか。

回答 組織の見直しを検討していく。

通学路安全点検について

質問 緊急合同点検結果と今後の対応はどうか。

答弁 8月2日から8月24日にかけて、市内全小学校から要望のあった116か所すべてを点検した。市として早期対応可能な路面標示等については、速やかに工事

を実施していく。カーブミラーの更新や防犯灯の設置

要望については、学校と連携して、関係する地元区に対し、市の補助制度の活用により対応するよう働きかけたい。

コンビニエンスストアでの証明書等交付について

質問 住民票、印鑑証明書、所得証明書等の交付をコンビニで交付できないか。

答弁 市民の利便性の向上やコンビニ納税との相乗効果も期待できることから、前向きに考えていく。

シルバー乗車券及び通院費等助成券について

質問 前回6月の一般質問でも取り上げたが、シルバー乗車券の対象から一般タクシーを除外した件で、足腰の弱い高齢者等に不便を生じさせている。対応策を講ずべきではないか。また路線バスやタクシーの利用料金は距離によって相当の格差がある。助成額一律3千円及び限度額900円を見直

合は約5割。人件費総額に占める割合は約2割である。
質問 そのうち保育所と給食センターの実態はどうか。
答弁 保育所の臨時・嘱託職員の割合は約6割、人件費の割合は約4割。給食センターの臨時・嘱託職員の割合は約7割。人件費の割合は約4割となっている。

すべきではないか。
答弁 考えていない。
質問 シルバー乗車券と公共交通のあり方を勘案しての市長の見解はどうか。
答弁 弱者に対する市政のかかわり方というのは本当に大事な問題だと思っている。議員の意見も参考にしながら考えていきたい。

旧合併特例事業債の発行期間の延長について

高木尚史



質問 旧合併特例事業債(以下特例債)の発行期間が5年間延長された。合併後の活用事業の累積額と今後の見直しはどうか。

答弁 特例債の借入限度額は90億2千400万円で、平成23年度までの借入額は、約37億円。今後必要最低限の額を借入れて活用したい。
質問 5年間延長に伴う活用事業の見直しはどうか。
答弁 国・県の補助金等、他の財源の確保に努めつつ

必要な見直しを行う。
質問 特例債を活用するためには、新市まちづくり計画の見直しが必要となるが対応はどうか。

答弁 現在の計画の進捗状況と、社会情勢や財政状況を見ながら検討したい。
質問 庁舎建設や市民会館建設計画の基本となる公共施設整備・市有地利活用計画案は、5年間の延長に伴い、事業の平準化などを含めた見直しはどうか。

決算の分析について

答弁 特例債の活用と、事業の平準化も併せて検討していきたい。

質問 電話医療相談件数が減少し、1件当たりの費用は6千889円で投資的效果はあるのか。見直しが必要ではないか。
答弁 相談件数が減少しているが、費用対効果では測れないものである。

質問 正規職員と臨時・嘱託職員の割合と人件費の割合はどうか。
答弁 平成23年4月1日現在派遣職員を除き、正規職員は428人、臨時職員236人、嘱託職員は214人、計450人で全職員数に占める人数の割合は約5割。人件費総額に占める割合は約2割である。

質問 今後の運用利益の処理はどうか。
答弁 平成24年度補正予算で処理をしたい。

(仮称)中野市新みよし保育園について

質問 通園路の早急な歩道整備および用水路の改修をすべきではないか。
答弁 通園には危険であるため、優しい歩道づくり事業として整備していきたい。





小田切市政4年間の実績と 今後の方針について

深尾 智 計

質問 市政全般の評価と市長になった感想はどうか。

答弁 生まれ育った中野市を、より良い形で次世代に継承したいとの想いから市長になり、日々やりがいを感じながら業務にまい進している。

質問 11月の市長選挙に立候補する意志はあるのか。

答弁 熟慮を重ね、適切な時期に判断したい。

質問 市庁舎移転問題の今後のタイムスケジュール等

詳細については。

答弁 基本計画・基本設計に合わせ、劣化診断調査を実施するほか、必要な事務等を進めたいと考えている。

**(仮称)中野市新みよし
保育園新築工事について**

質問 現段階での工事作業工程は。

答弁 園舎の基礎工事を行っている。

質問 当初設計からの変更

の有無はあるのか。

答弁 当初予定していた地盤改良については、十分な耐力があるとの判断から施工しないこととした。

質問 設計に入る前に、地質調査を行ったのか。

答弁 ボーリング調査を4か所行った。

質問 その調査に、どの位の予算をかけたのか。

答弁 163万8千円である。

質問 地盤改良工事を省くと決めた際に、改めて地質調査を行ったのか。

答弁 平板載荷試験を行った。

質問 今後の工程は。

答弁 10月から園舎を建て始めて、3月にしゅん工させる予定である。

中野市立図書館の利便性 向上について

質問 図書館の設置目的・目標はなにか。

答弁 市民の生涯学習の推進と情報サービスの拠点施設として、市民の皆様が親しまれる図書館づくりを目標とし、運営している。

質問 利用者から要望の強い館内での飲食の可否については。

答弁 図書館は調査や学習に専念する場所であり、また、飲食することにより、図書資料を汚すこともあるため、原則禁止している。

質問 蔵書の紛失防止対策はどうか。

答弁 職員が定期的に館内を巡回することで啓発に努

めている。

姉妹都市北茨城市との 交流事業について

質問 8月に行った夏休み小中学生姉妹都市交流ツアーの内容と今後の予定は。

答弁 北茨城市から、震災復興企画として本市小中学生を対象に招待いただいた来年度は、本市で北茨城市の小中学生を招待したい。

(注)
平板載荷試験

対象とする地盤に円形の載荷板を設置して荷重をかけ、荷重と沈下量の関係から、地盤の変形や強さなどの支持力特性を判定する試験です。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案3件、予算案1件、決算認定3件、意見書1件、請願3件、陳情1件について9月13日、14日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市定住自立圏形成協定

の議決に関する条例案で、北信圏域において定住自立圏を形成するに当たり、同協定の締結等を地方自治法に基づく議会の議決事件とするためのもので、全会一致で原案どおり可決と決しました。

また、中野市防災会議条例の一部を改正する条例案等2件の条例案についても、いずれも原案どおり可決されました。

予算案では平成24年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、国・県補助事業の確定等による事業費の変更、財源組替に伴う補正及び地方債の補正を行

い、補正総額1億4千646万2千円を追加し、予算総額を195億3千941万2千円とするもので、歳入は地方交付税、国庫支出金、県支出金市債などを増額するものであり、歳出の主なものは、総務費の関係部分では、財産整備事業費で旧梨久保集会所解体撤去工事費336万円の追加、消防費では、消防

団運営事業費などで96万5千円の増額、教育費では、博物館管理事業費で展示企画及びケース製作業務委託料ほかで3千755万円の追加であり、原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計2件についてはいずれも原案どおり認定されました。

意見書では、消費税増税の実施中止を求める意見書について、原案どおり可決されました。

請願では、緊急事態基本法の早期制定を求める意見書提出を求める請願、オスプレイの在沖米軍普天間基

地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練中止を求める請願のほか1件の請願については、いずれも採択

と決しました。地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める

意見書の提出を求める陳情については不採択と決しました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された議案8件について9月13日、14日に審査しました。主なものは、予算案では、平成24年度中野市一般会計補正予算(第3号)については、民生費で認知症対応のグループホームの移転・新築のための介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金4千500万円の追加。衛生費では乳幼児に対するポリオ生ワクチンを不活化ワクチンにするため、予防接種事業費で1千915万2千円の増額で、原案どおり可決されました。平成24年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)では、1億2千793万3千円の追加平成24年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)では、2千978万9千円を追加するもので、いずれも原案どおり可決されました。

▶「特別養護老人ホームフランチーズ悠なかの」の視察



決算認定では、一般会計1件、特別会計4件について、いずれも原案どおり認定されました。審査終了後、「特別養護老人ホームフランチーズ悠なかの」の視察を行いました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案1件、予算案3件、決算認定6件、事件案2件、意見書1件、陳情1件について9月13日、14日18日に審査しました。主なものは、中野市下水道条例の一部を改正する条例案では、国が定める水質環境基準に沿った条例とするための改正であり、原案どおり可決されました。予算案では、平成24年度中野市一般会計補正予算(第3号)歳出のうち農林水産業費では、新規就農者支援事業補助金600万円の増額、市単かんがい排水事業費で水路改修工事費47万5千円の増額、水路改修事業補助金180万円の増額、農業用水路等維持管理事業費のうち水路等修繕工事費1千243万4千円の増額。商工費では、観光施設管理運営事業の斑尾高原体験交流改修

▶田上築堤工事の視察



工事費78万7千円の増額。土木費で61万4千円の増額などであり、このほか特別会計補正予算2件と同様にいずれも原案どおり全会一致で可決されました。決算認定では、一般会計1件、特別会計5件について、いずれも原案どおり認定されました。また、信州型住宅リフォーム助成制度の拡充を求める



意見書については可決と決し、「中野市住宅リフォーム緊急支援事業補助金」の再創設を求める陳情については、趣旨理解できるとしました。審査終了後、田上築堤工事、一般県道中野飯山線バイパス道路築造工事、中野地域広域電気柵事業を視察しました。

▶一般県道中野飯山線バイパス道路築造工事の視察

■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

消費増税の実施中止を
求める意見書

野田内閣は、国民の多数が反対の意思を表明していた消費増税を中心とする関連法案を、民主党、自民党、公明党などによって成立させた。

成立した消費増税法は、04年4月から消費税率を段階的に引き上げ、現在の5%を10%にするともに、社会保障制度を国の責任から国民に転嫁する方向に道を開くものであり、到底認められることはできない。

消費税10%による負担は、試算によると、年収300万円の家帯では負担額が約25万円にもなる。長引く不況で雇用不安が増大し、消費が冷えきっている時に、このような大きな負担を強いることは、日本経済をドン底につき落とすことになる。同時に、雇用不安のほか、中小企業や農業など地域経

済は一層深刻な事態になり、国の財政をさらなる危機に陥れる。さらに、必死に立ち上がろうとしている被災者・被災地にも深刻な打撃を与える。また、社会保障に対する国の責任を弱め、医療、介護、年金、福祉など国民への負担を強いることは許されない。

社会保障の拡充と財政危機打開のためには、負担能力のある富裕層や大企業などに適切な負担を求め、国民の所得を増やし経済を立て直すなど、消費増税に頼らない方策もある。

よって、中野市議会は、国に対し、消費増税に関する法律の施行中止を強く要望するものである。

信州型住宅リフォーム助成制度の拡充を求める意見書

長野県は、今年度から県産材の利用拡大に重点をおいた県独自の信州型住宅リフォーム助成制度を創設した。

住宅リフォーム助成制度は、地域経済の疲弊のもとで、すそ野の広い業種にま

で効果が及び、県下の実施市町村や全国的にも経済効果が高いことが証明されている。

当市でも、独自に「住宅リフォーム緊急支援事業」を実施し、その経済効果は助成額の13倍弱と試算でき、地域の小規模建設業者や制度を活用した住民にも喜ばれている。

また、昨年の東日本大震災や長野県北部を震源とする地震等により、地域住民にも地震の脅威が広がり、小規模住宅改修事業が継続されている。

一方、当制度を継続していくには、県と市町村が一体となり、事業を充実していくことが強く求められている。

よって、中野市議会は、県に対し、住宅の耐震化などの住宅改修の促進のほか、小規模建設関連企業の仕事確保や雇用拡大のためにもさらなる大幅な予算の増額と、市町村の「住宅リフォーム助成制度」の存続による市町村制度との一体化など、県民の使い勝手が良い制度に改善することを強く要望するものである。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加表明
断固反対に関する意見書

これまで野田首相は、TPPに関する結論を得るにあたり、十分な情報開示の下、国会審議・国民的議論そして国益の視点で判断するなどの手順を踏むとの認識を累次にわたり示してきた。

しかしながら、国内においては、TPPに関する国会・与野党内での議論は全くと言っていいほど深まっておらず、国民への情報開示も不十分であり、地方での説明会も全県で実施されていないなど、国民的議論が進んでいるとは到底言えない状況にあり、政府は、関係国、特にアメリカとの協議に関する情報を開示し、そのうえで徹底した国民的議論を展開すべきである。

また、野田首相は、「世界に誇る日本の医療制度、日本の伝統文化、美しい農村、そうしたものは断固として守り抜く」との決意を示していますが、TPPの何がメリットで何がデメリットなのかを明示し、その

うえで国益に即して具体的に何をどのように守り抜くのか、政府統一見解は示されていない。

そういう状況の中で、野田首相自身が国民に約束した国会における審議や情報開示、国民的議論といったプロセスを全く無視し、TPP交渉参加表明を強行することは、国民を裏切る暴挙であり、断じて認められない。

よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 国として責任ある情報の開示と公正・公平な運営による国民的議論の場を設定すること
- 2 国益に即した具体的な判断基準を政府の統一見解として明示すること
- 3 上記のプロセスを経ない限りTPP交渉参加表明は断固として行わないこと

地方財政の充実・強化を
求める意見書

急速な少子高齢化の進行等により、国の一般歳出に

占める社会保障関係費の割合が5割を超える中、今後も地方公共団体が子育て、医療、介護等の多くのサービスを着実に実施していくためには、社会保障の財源を安定的に確保していく必要がある。加えて、我が国の経済は依然として厳しい状況にあり、地域の雇用確保、社会保障の充実等、地域のセーフティネットとして、地方公共団体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済の活性化と雇用対策が課題となる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発等、雇用確保と結び付く政策分野の充実・強化が求められており、そのためには、地方財政の基盤強化が不可欠である。

本年度当初予算では、地方交付税は約1千億円増額され総額17・5兆円となっており、来年度予算においても、地方公共団体の安定的な財政運営に必要となる地方財政計画の規模や地方交付税の確保が求められている。

よって、中野市議会は、

国に対し、平成25年度の地方財政予算全体の安定確保のため、下記の事項について十分な対策を講じるよう強く要望するものである。

記

1 被災した地方公共団体が被災地の復興に要する経費について、国の責任において通常の予算とは別枠で確保するとともに、地方公共団体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講じること

2 子育て、医療、介護分野の人材確保など、少子高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業及び製造業等の産業振興、環境対策等、今後増大する財政需要を地方財政計画に的確に取り入れること

3 地方交付税の総額確保及び財政調整機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障関係費の単位数の改善、国の直轄事業負担金の見直し等、抜本的な対策を進めること

緊急事態基本法の早期制定を求める意見書

昨年3月11日に発生した

東日本大震災における我が国の対応は、当初の想定外という言葉に代表されるように、緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。

世界の多くの国々は、今回のような大規模自然災害時には非常事態宣言を発令し、政府主導の下に救援と復興に対処している。

しかしながら、日本国憲法は平常時を想定したものとなっており、国家的な緊急事態を想定した非常事態条項は明記されていない。

そのため、被災地で初動対応する自衛隊、警察、消防等の迅速な救援活動に様々な支障を来し、更なる被害の拡大につながることに危惧される。

このような中、平成16年5月には、緊急事態時への対応の不備を補うために、自由民主党、民主党、公明党の3党により緊急事態基本法の制定について合意がなされたが、いまだ制定の見通しは立っていない。

よって、中野市議会は、国に対し、国民の生命と財産を守るため、緊急事態基本法を早急に制定されるよう強く求めるものである。

MV22オスプレイの配備撤回と国内低空飛行訓練の中止を求める意見書

米軍海兵隊は、沖縄県の普天間基地に10月から垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを配備し、訓練を開始しようとしている。

オスプレイは、開発段階から墜落事故を繰り返し、今年4月にはモロッコで、6月にはフロリダで墜落事故を起こしたばかりである。これは、エンジン停止などのトラブルの際、安全確保のために不可欠な機能がな

り欠陥機であるためといわれている。また、離着陸時の騒音や飛行時の低周波音は従来のヘリコプターよりも大きいことが明らかになっており、まさに開発途上の輸送機である。

岩国基地（山口県）とキャンプ富士（静岡県）での定期的訓練のほか、中野市をはじめ長野県上空を含む全国で低空飛行訓練を実施するようであり、超低空飛行訓練は、墜落の危険性と騒音被害を全国に拡散させ

るだけでなく、平穏な日常生活と経済活動を破壊するものと言える。

長野県内においても、1988年頃から米軍機の超低空飛行訓練が顕在化し、資材運搬用のヘリコプターとのニアミスをはじめ、牛の乳が出なくなる、鶏が卵を産まなくなるといった騒音被害が相次いだ。

米軍機の騒音、墜落の危険で今も苦しめられている沖縄県では、県知事の反対表明をはじめ、9月9日には約10万1千人が参加してオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が開かれ、また、全国知事会でも反対の表明をしている。

普天間基地に、墜落事故を繰り返すオスプレイを配備し、日本全国で低空飛行訓練を行うことは、沖縄県民のみならず、日本国民の命を危険にさらすこととなる。

よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 国民の命と安全を守るため、オスプレイの沖縄配備を撤回すること

2 長野県上空を含む国内

での低空飛行訓練を中止すること

■ 決議

尖閣諸島及び竹島をめぐる領土問題の冷静な外交努力で解決を求める決議

尖閣諸島及び竹島をめぐる領土問題について、尖閣諸島については日本と中国また竹島については日本と韓国の間で緊張が起きている。いずれにしても、尖閣諸島や竹島をめぐる領土問題について、関係を悪化させるような行動や言動を各国政府が慎まなければ、日中、日韓両国の緊張を激化させるだけであり、真の問題解決に向かわないことになる。尖閣諸島及び竹島の領土問題は、歴史的な事実と国際的な道理に基づいて、冷静な外交的努力で解決することが大切である。

中国及び韓国は日本の近隣国であり、経済、外交、平和な国づくりにとっても友好国として発展することが望ましい。

よって、中野市議会は、

尖閣諸島及び竹島をめぐる領土問題は、歴史的な事実を踏まえるとともに国際法に基づき冷静な外交努力による友好的・平和的解決を求めることを決議する。

■ 請願

◎請願第3号

緊急事態基本法の早期制定を求める意見書提出を求める請願

請願者 アジアと日本の平和と安全を守る長野県フौरラム 山本 眞一郎
(長野市南長野西後町183番地)

◎請願第4号

オスプレイの在沖米軍普天間基地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練の中止を求める請願

請願者 北信地区憲法をまもる会 会長 鈴木 弘二
(中野市三好町一丁目1番19号)

◎請願第5号

オスプレイ配備撤回と低空飛行訓練中止を求める請願

請願者 長野県平和委員会
代表理事 永井 光明

議会人事

山岸國廣議員から9月18日付けで議長あてに議員辞職願の提出があり、地方自治法第126条の規定により9月21日、本会議で許可されました。

山岸國廣議員が委員を務めていた高速交通対策特別委員会の補欠委員の選任が同日行われ、町田博文議員を補欠委員に選任することに決しました。同じく、山岸國廣議員が所属していた北信広域連合議会の議員補欠選挙

も行われ、佐藤恒夫議員が当選されました。また、山岸國廣議員が所属していた岳南広域消防組合議会の議員補欠選挙も行われ、沢田一男議員が当選されました。中野市会議規則第32条第2項の規定により、それぞれ議長より告知されました。

また、佐藤恒夫議員から10月9日付けで議長あてに議員辞職願の提出があり、地方自治法第126条ただし書きの規定により同日付けで許可となりました。

■ 陳情

◎陳情第6号

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出を求める陳情

陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣 一徳
(新潟県村上市三之町1番1号)

外1団体
(須坂市墨坂五丁目20番7号)

第3代後期議会だより編集委員名簿

(順不同)

委員長	芋川 吉孝
副委員長	佐藤 恒夫
委員	清水 正男
”	高野 良之
”	松野 繁男
”	永沢 清生
”	武田 俊道
”	町田 博文
”	小泉 俊一
”	金子 芳郎

(平成24年10月9日現在)

あとがき

暑かった季節も過ぎて秋景色も深まり収穫の候となりました。

さて、9月市議会定例会最終日には小田切市長の突然の引退表明、2期目続投も当然と期待する声も多かったため残念です。本当にお疲れ様でした。

11月18日には中野市長選挙に併せ、議員辞職により欠員となっている市議会議員の補欠選挙が行われます。

海外においては尖閣諸島問題で中国の日本製品不買運動がエスカレートしており、日本経済の先行きがたいへん懸念されます。一日も早い解決が望まれます。

一方、京都大学の山中伸弥教授がノーベル賞を医学生理学部門で受賞。快挙に日本中が沸きました。iPS細胞の活用により、再生医療や難病治療の進展が今後たいへん期待され、経済界では関連企業の活性化、さらには日本経済再生の牽引役にとの期待も大であります。